

パワーバランスの再構築に対し 我が国が乗り越えねばならない試練

参議院議員

宇都 隆史 空自98

1 インド太平洋地域において、パワーバランスの再構築が始まっている。振り返ると、インド太平洋地域は2011〜14年を境に、新たな時代に突入したと見ることができるといえる。今思えば、この地域を地政学的に俯瞰した時に、パワーバランスの再構築が胎動していたと思う。

まず12年12月に北朝鮮の最高指導者であった金正日が死去し、同月に息子である金正恩が公式に後継指名され、翌4月の最高人民会議で新政権が誕生した。5月には、ロシアでプーチンが首相から大統領に返り咲き、3期目の政権をスタートさせた。同年12月には、我が国でも政権交代が起こり、自民党が再度政権を取り戻して第2次安倍政権



権が誕生する。また同月に実施された韓国大統領選挙では、保守政党セヌリ党の朴党首が接戦を勝ち抜き、翌13年2月に第18代大統領に就任した。同年3月、中国では、第12期全人代第1回会議で、習近平が国家主席に選出される。米国ではオバマ政権の後半4年が始まり、9月には、豪州においても政権交代が起こり、保守系自由党のアボット政権が誕生した。そして、14年4月に、インドの総選挙において保守党であるインド人民党が勝利を収めモディ政権に代わるのである。

この間、安倍政権は前政権によって失われた安全保障体制の信頼構築を最優先として「地球儀を俯瞰する外交」を掲げ、特に基軸となる日米の安全保障体制の強化に努めると共に、米国、豪州、インドなど「自由・民主主義・人権・法の支配」といった基本的価値観を共有できる国々との戦略的な協力体制（アジア太平洋戦略）を構築することに成功した。ロシア、中国、北朝鮮とは対話を重ねつつ忍耐強く外交を行い、国際社会も巻き込んで「力によ

る現状変更は許容しない」という国際世論を主導することにも概ね成功した。軍事行動によってクリミア問題に介入したロシア、強大な資金力にものを言わせて後進国の開発援助を行い軍事拠点化する中国、核の開発とミサイルによる威嚇行動を繰り返す北朝鮮と脅かす不安定要素としてのレッテルを張られ、国際社会による包囲網が形成されつつあったと思う。

しかし、残念ながらこの新たなパワーバランスは固定化することなく、2017年を境に変質していった。その皮切りは、同年1月の米国での政権交代である。米国史上初の政治経験も軍事経験もない実業家大統領ドナルド・トランプが誕生し、これまでの米国からは想像もできない不安定で戦略性が見えない「アメリカ・ファースト」外交が始まる。そして、同年5月に韓国でも政権交代が起こり、もと市民活動家の文在寅が大統領に就任し、北朝鮮寄りの左派政権が誕生した。

2 朝鮮半島情勢とトランプ政権が与える影響

韓国の文政権の誕生を最も祝福したのは、北朝鮮の金正恩であろう。国際社会の締め付けと、核ミサイル廃棄の包囲網に対し、一縷の光がさしたと感

じたに違いない。事実、金正恩はこの機を逃すことなく韓国を取り込むため、18年2月に開催された平昌五輪を最大限に政治利用した。南北融和ムードを演出し、韓国を日米から引き剥がすことが、国際社会の包囲網を瓦解させる蟻の一穴だと見て取ったのである。4月には板門店にて南北首脳会談を演出してみせ、緊張関係が最高潮に達しつつある米国に対して、まずは軍事オプシオンを切りにくい国際環境作りを成功させた。そして、米朝首脳会談の意思への言及。その可能性があるかと判断するや、これまで関係悪化が続いていた中国を電撃訪問し、習主席を後見に付けることにも成功した。中国にしてみれば、「北朝鮮を主導できるのは中国だけだ」との矜持と、米国主導の南北統一だけは避けなければならぬとの計算が働いたことと思う。米朝会談は着々と準備が進み、予定通りの6月12日にシンガポールにて行われた。しかし、その内容は全く内容の無い政治ショーと化してしまっただけ。北朝鮮にしてみれば、国際社会の経済制裁の連携にくさびを打ち、一部の国からの独自制裁の緩和を引き出す道筋をつけ、非核化やミサイル廃棄に対する期限や具体的プロセスを有耶無耶にし、米国からは当面の安全の保障（先制的軍事オプシオンを行わない）を引き出

すことができた。北朝鮮の完全な外交勝利である。今後の朝鮮半島情勢に淡い期待を寄せることは禁物であろう。朝鮮半島における我が陣営の緩衝地帯としての韓国の位置づけは、今後あまり期待できないと思っている。

さて、米国のトランプ政権といえは、

現行の世界の貿易ルールに異を唱え、多国間貿易条約の変更等の保護主義的な経済政策を取り、特に中国を名指しで敵視して関税の引き上げによる貿易戦争を仕掛けていく。貿易赤字を解消させる対象国に日本が入っているとこ

ろ辺り、トランプ政権の地政学的戦略性が感じられない。また、安全保障の分野においても、北朝鮮に対する対応は場当たり的で、仮にデイル（取引）

によって北の核・ミサイルに対するCVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）の条件が引き下げられるようなことがあれば、我が国としては梯子を外されたような格好となり、日本を射程に収めるミサイルの放置・容認に対しては到底受け入れられない。

10月、トランプ政権はINF（中距離核戦力全廃）条約の破棄を発表した。国際社会の秩序を乱す、ロシア・中国・北朝鮮に対抗するため「日・米・豪・印」の四か国で形成される「セキユリティ・ダイヤモンド構想」（12年、安倍総理が海外へ寄稿した英語論文にて提唱）の結束は乱れ、いまや「力による平和」

によりパワーバランスを再構築する決意を鮮明にした米国と、それに対抗するロシア・中国の「米vs中露の新冷戦」は開戦の緒を切ったと認識を新たにし、この新冷戦は長期にわたり続くと覚悟せねばなるまい。

3 新防衛大綱に求められるもの

以上のような、新たなパワーバランスの構築期において、今年末に策定される予定の新たな防衛大綱に対し、安倍総理が「これまでの延長線上にない、数十年先の未来の礎となる防衛力の在るべきを示す」と明言していることは心強い。その上で、次期大綱に求められる三つのことを付言しておきたい。

第1に、統合ミサイル防衛体制の迅速な整備についてである。陸自が導入する予定のイージスアショアの早急な導入が必要である。現在、予定候補地の山口県・秋田県において、一部の反発が起きていると聞くが、防衛省はしっかりとした説明責任を果たし、住民とのコンセンサスを早急に確立させて、建設に取り掛からねばならない。

また、平時より統合運用をよりスムーズにするためにも、統合幕僚監部に常設の統合司令官と司令部を設置することも同時に必要となる。

第2に、米国に依存しない独自の攻撃力の保有を決心すべき時である。米国の対アジア政策が、米国内の政治情

勢によって不透明となる中、日米同盟を基盤としつつも、米軍軍事力に対する依存度を可能な限り軽減させる努力を惜しむべきでない。むしろ、政治的なハードルが高い領域であるが、そこを回避して問題を先送りする時間的猶予はない。陸海空の各目衛隊に限定された敵基地攻撃能力を付与することで、パワーバランスの再構築に日本として積極的に寄与すべきである。

第3に、国産防衛生産体制の維持と強化は急務である。近年、海外からの装備品の購入（特に米国からのFMS）がウエイトを増し、国内防衛産業を圧迫している。特に弾薬・ミサイル等の分野に関しては、国内生産基盤を維持し続けることが技術優位性の確保や継戦能力の維持の観点からも必要不可欠であり、断じて守らねばならない。

4 憲法改正に向けて、国会はその使命を果たすべき時である

今月召集された第197回国会において、安倍総理は所信表明の中で「国の理想を語るものは憲法だ。憲法審査会において、政党が具体的な改正案を示すことで、国民の皆様の理解を深める努力を重ねていく。そうした中から与党、野党といった政治的立場を越え、できるだけ幅広い合意が得られると確信している。そのあるべき姿を最終的に決めていくのは国民だ」と述べた。

将来の国の姿を真剣に議論すること、国会を預かる議員に与えられた最大の使命であり、あらゆる困難を乗り越え発議へ漕ぎ着けねばならない。

その上で、重要な視点を示しておきたい。それは「何故、憲法を改正する必要があるのか」という改正の主旨の明確化である。「憲法学者の7割強が自衛隊は違憲と言っている現状を変えなければならない」というのでは弱い。現職の自衛官があまりにも不憫というようなエモーショナルな議論は、本質を見誤る。最大の利益享受者は、安全を担保される国民すべてであって、それは国家を継承する次世代にもプラスの遺産となることを強く国民へ訴えなければならぬ。独立国家としての生存権を確保するため、自衛権の発動をどの様に憲法に位置づけるのか、「1項の2」を残すというのであれば、改めて憲法にいう「戦力」と「自衛のため

の武力の行使」の違いをこの際明確にしておく必要がある。議論の過程の中で独立国家の二つの権限としての、「軍事力（戦力）」と「警察力」の違いを、国民にわかり易く説明することが求められている。それが未来志向の改憲プロセスとして、我が国が乗り越えるべき最大の試練であり、その結果が次の憲法改正プロセスへと繋がっていくところこそが望ましい。